

計 算 書 類

第164期 (自 2025年 1月 1日)
(至 2025年12月31日)

関 東 天 然 瓦 斯 開 発 株 式 会 社

貸借対照表

(2025年12月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	22,759	流 動 負 債	3,296
現金及び預金	12,285	買掛金	541
売掛金及び契約資産	2,428	未払金	1,484
有価証券	7,504	未払費用	115
商品及び製品	3	未払法人税	1,070
原材料及び貯蔵品	220	預り金	84
未成工事支出金	115	その他	0
前払費用	128		
その他	73		
固 定 資 産	22,538	固 定 負 債	2,847
有 形 固 定 資 産	21,140	繰延税金負債	408
建物	2,076	退職給付引当金	2,405
構築物	2,271	ガスホルダー修繕引当金	34
機械及び装置	9,494	負 債 合 計	6,144
坑井	1,605	純 資 産 の 部	
車両運搬具	8	株 主 資 本	39,150
工具、器具及び備品	124	資本金	7,902
土地	3,338	資本剰余金	8,389
建設仮勘定	2,222	資本準備金	8,239
無 形 固 定 資 産	888	その他資本剰余金	150
借地権	487	利 益 剰 余 金	22,859
鉱業権	173	利益準備金	908
ソフトウェア	174	その他利益剰余金	21,950
施設利用権	4	探鉱準備金	2,840
その他	47	固定資産圧縮積立金	530
投 資 そ の 他 の 資 産	509	別途積立金	14,480
投資有価証券	46	繰越利益剰余金	4,099
関係会社株式	330	評 価 ・ 換 算 差 額 等	3
長期前払費用	103	その他有価証券評価差額金	3
その他	40		
貸倒引当金	△11	純 資 産 合 計	39,153
資 産 合 計	45,298	負 債 及 び 純 資 産 合 計	45,298

損益計算書

(自 2025年1月1日)
(至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		21,669
売上原価		15,821
売上総利益		5,848
一般管理費		1,769
営業利益		4,078
営業外収益		
受取利息	33	
有価証券利息	29	
受取賃貸料	98	
その他	41	202
営業外費用		
雑損失	7	7
経常利益		4,274
特別利益		
固定資産売却益	0	
移転補償金	1,399	1,399
特別損失		
固定資産除却損	204	
減損損失	0	
その他	0	204
税引前当期純利益		5,468
法人税、住民税及び事業税	1,559	
法人税等調整額	104	1,664
当期純利益		3,804

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法に基づく原価法を適用しております。
- ② その他有価証券
市場価格のない株式等 … 決算期末日の市場価格等に基づく時価法を適用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
市場価格のない株式等 … 主として移動平均法に基づく原価法を適用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 商品及び製品 … 総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を適用しております。
- ② 原材料及び貯蔵品 … 移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を適用しております。
- ③ 未成工事支出金 … 個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を適用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産(リース資産を除く)
… 定額法を適用しております。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- ②無形固定資産(リース資産を除く)
鉱業権 … 生産高比例法を適用しております。
ソフトウェア … 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。
施設利用権 … 定額法を適用しております。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- ③投資その他の資産
長期前払費用 … 定額法を適用しております。
なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 … 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算定し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
- ③ ガスホルダー修繕引当金 … 球形ガスホルダーの定期修繕費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間で均等配分し計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社の主要な事業における顧客との契約に基づく主な履行義務の内容及び当該履行義務に係る収益を認識する通常の時点は以下の通りです。

(1) ガス事業

ガス事業における天然ガスの販売については、引渡しにより履行義務が充足されることから、顧客に引き渡した時点で収益を認識しております。

(2) 建設事業

建設事業における工事契約に係る収益については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、主として見積総原価に対する発生原価の割合に基づくインプット法によっております。なお、工期が短い工事契約等は、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

6. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(退職給付引当金)

1. 当事業年度の計算書類に計上した金額

退職給付引当金 2,405百万円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

② 主要な仮定

退職給付債務及び費用の算定にあたり、割引率や退職率、死亡率等の数理計算上で設定される前提条件に基づいております。

③翌事業年度の計算書類に与える影響

実際の数理計算結果が前提条件と異なる場合や前提条件を変更した場合には、将来の退職給付債務及び費用に影響を与える可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 固定資産の減価償却累計額

有形固定資産

建物	2,874百万円
構築物	12,106百万円
機械及び装置	30,000百万円
坑井	19,782百万円
車両運搬具	113百万円
工具、器具及び備品	252百万円

2. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	34百万円
短期金銭債務	37百万円

3. 保証債務

下記の会社の借入金に対して、債務保証を行っております。

首都圏CCS(株)	4,500百万円
-----------	----------

(注) 持ち株比率に応じた当社分の保証負担額のみを記載しております。

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

売上高	8百万円
仕入高	219百万円
その他の営業取引高	655百万円
営業取引以外の取引高	305百万円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生は、退職給付引当金であり、繰延税金負債の発生は、探鉱準備金であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	K&O エナジーグループ(株)	被所有 直接100%	経営指導、業務の委託等、役員 の兼任	資金の預入	6,216	関係会社 預け金	—

(注) 資金の預入については、市場金利を勘案した利率をもとに決定しております。

なお、取引が反復的に行われているため、取引金額は期中の平均残高で記載しております。

2. 兄弟会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	大多喜ガス㈱	なし	ガスの販売、ガスの託送	ガスの販売	6,087	売掛金	629
	K&Oヨウ素㈱	なし	かん水の販売、役員の兼任	かん水の販売	6,002	売掛金	601

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件については、市場価格を勘案し交渉のうえ、決定しております。

3. 関連会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	首都圏CCS㈱	所有 直接15%	債務保証、役員の兼任	債務保証	4,500	—	—

(注) 持ち株比率に応じた当社分の保証負担額のみを記載しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 631円 20銭
- 1株当たり当期純利益 61円 34銭